

平成29(2017)年工業統計表【変更点】

— 平成29年基準(平成29年から見た平成26年との接続状況等) —

平成29年工業統計調査の結果公表において、平成26年工業統計調査から公表イメージを以下のとおり変更しています。

概要版

平成29年			平成26年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	1. (1)	←	概要版1100	1. (1)	・産業別統計表の1100表に合わせて産業小分類での集計を追加
1200	1. (2)	←	概要版1200	1. (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業所数」を追加 ・在庫額「製造品」、「半製品及び仕掛品」、「原材料及び燃料」の「年末在庫額」、「年間増減」を「年初在庫額」、「年末在庫額」に表示変更 ・表頭を産業別統計表の1200表に合わせて「取得額」の「土地以外のもの」は内訳を追加 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に名称変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に表示変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」、「除却・売却による減少額」、「減価償却額」の計算式用アルファベットを変更 ・有形固定資産の「投資総額」の計算式を変更 ・有形固定資産の「年初現在高」、「年末現在高」を追加 ・「リース契約による契約額及び支払額」を削除 ・産業別統計表の1200表に合わせて産業小分類での集計を追加
2000	2.	←	概要版3000	3.	<ul style="list-style-type: none"> ・「有形固定資産投資総額」を削除 ・「東京特別区・政令指定都市別」を削除

品目別統計表

平成29年			平成26年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	1. (1)	←	品目編1100	第1部 1.	無し
1200	1. (2)	←	品目編1200	第1部 2.	無し
1300	1. (3)	←	品目編1300	第1部 3.	無し
1400	1. (4)	←	品目編1400	第1部 4.	無し
1500	1. (5)	←	品目編1500	第1部 5.	・集計対象を「従業者数10人以上の事業所」から「従業者数4人以上の事業所」に変更
1600	1. (6)	←	品目編1600	第1部 6.	・集計対象を「従業者数10人以上の事業所」から「従業者数4人以上の事業所」に変更
1700	1. (7)	←	品目編1700	第1部 7.	無し
1800	1. (8)	←	企業統計編2200	2. (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・表頭の「会社」かっこ書き内訳の経営組織の記載を変更(集計内容は変更無し) ・「資本金階層」の規模区分変更。300万円未満、300～1000万円を1000万円未満に集約。5千万円～1億円を5千万円～3億円に変更。3～10億円、10～100億円、100億円以上を3億円以上に集約
2000	2.	←	品目編2100	第2部 1.	無し
3100	3. (1)	←	品目編3100	第3部 1.	無し
3200	3. (2)	←	品目編3200	第3部 2.	無し

新旧対応表（29年基準）

産業別統計表

平成29年			平成26年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	1. (1)	←	産業編1100	1. (1)	・「有形固定資産額(年初現在高・年末現在高)」を産業別統計表の1200表へ
1200	1. (2)	←	産業編1210	1. (2) ①	・表中の「常用労働者」項目名を削除、「従業者数合計」にかっこ書きで内訳を表記 ・「従業者」に「有給役員(無給役員を除く)」、「常用雇用者及び有給役員のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)」を追加 ・「従業者」に経済センサスー活動調査の従業者数合計に相当する「合計」を追加 ・「常用労働者月平均数」削除
			産業編1220	1. (2) ②	・「その他収入額」を「その他収入額 計」のみに、内訳「修理料収入・販売電力収入・冷蔵保管料収入・転売収入・その他」は削除
			産業編1230	1. (2) ③	・在庫額「製造品」「半製品及び仕掛品」「原材料及び燃料」の「年末在庫額」を「年初在庫額」に変更、(年間増減)を「年末在庫額」に変更 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」「除却・売却による減少額」「減価償却額」の計算式用アルファベット変更 ・有形固定資産の「投資総額」「年末現在高」の計算項目を変更 ・「リース契約による契約額及び支払額」削除
1300	1. (3)	←	産業編1310	1. (3)	・表中の「常用労働者」項目名を削除、「従業者数合計」にかっこ書きで内訳を表記 ・「従業者」に「有給役員(無給役員を除く)」、「常用雇用者及び有給役員のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)」を追加 ・「従業者」に経済センサスー活動調査の従業者数合計に相当する「合計」を追加 ・「その他収入額」を「その他収入額 計」のみに、内訳「修理料収入・販売電力収入・冷蔵保管料収入・転売収入・その他」は削除
2100	2. (1)	←	概要版2100	2. (1)	・「生産額(従業者30人以上)」追加 ・時系列(5年)追加
2200	2. (2)	←	産業編2100	2. (1)	・「常用労働者年間月平均数(従業者30人以上)」削除 ・「従業者規模区分」を10区分から6区分へ
2300	2. (3)	←	産業編2200 (概要版2200)	2. (2)	・「事業所数」を追加 ・在庫額「製造品」「半製品及び仕掛品」「原材料及び燃料」の「年末在庫額」を「年初在庫額」に変更、(年間増減)を「年末在庫額」に変更 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」「除却・売却による減少額」「減価償却額」の計算式用アルファベット変更 ・有形固定資産の「投資総額」「年末現在高」の計算項目を変更 ・「リース契約による契約額及び支払額」削除 ・「従業者規模区分」を10区分から6区分へ変更。但し、従業者30人以上の事業所に関する統計表のため、30人以上の3区分のみ表章

新旧対応表（29年基準）

産業別統計表(つづき)

平成29年			平成26年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
3000	3.	←	企業統計編2100	2. (1)	<ul style="list-style-type: none"> ・時系列(5年)追加 ・「資本金階層」の規模区分変更。300万円未満、300～1000万円を1000万円未満に集約。5千万円～1億円を5千万円～3億円に変更。3～10億円、10～100億円、100億円以上を3億円以上に集約 ・「有形固定資産額(年初現在高・投資総額・除却額・減価償却費)」削除
4000	4.	←	用地用水編1100	第1部 1.	・「事業所数」「事業所敷地面積」のみ表章
			用地用水編2100	第2部 1.	・「事業所数」「淡水合計(工業用水道・上水道・井戸水・その他の淡水)」のみ表章
5100	5. (1)	←	産業編5100	参考統計表2. (1)	<ul style="list-style-type: none"> ・「現金給与総額」「原材料使用額等」削除 ・推計方法の変更 「4～9人の前年比」を使用する部分を「4～9人の1事業所当たり製造品出荷額等の前年比」へ変更
5200	5. (2)	←	産業編5200	参考統計表2. (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「現金給与総額」「原材料使用額等」削除 ・推計方法の変更 「4～9人の前年比」を使用する部分を「4～9人の1事業所当たり製造品出荷額等の前年比」へ変更

地域別統計表

平成29年			平成26年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1110	1. (1) ①	←	産業編3120	3. (1) ②	無し
1120	1. (1) ②	←	産業編3110	3. (1) ①	・「従業者規模区分」を表頭から表側へ
1210	1. (2) ①	←	産業編3210	3. (2) ①	無し
1220	1. (2) ②	←	産業編3220	3. (2) ②	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業所数」を追加 ・在庫額「製造品」「半製品及び仕掛品」「原材料及び燃料」の「年末在庫額」を「年初在庫額」に変更、(年間増減)を「年末在庫額」に変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」「除却額」「減価償却額」の計算式用アルファベット変更 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に変更 ・有形固定資産の「投資総額」と「年末現在高」の計算項目を変更 ・「リース契約による契約額及び支払額」削除
1300	1. (3)	←	産業編3310	3. (3)	無し
2000	2.	←	細分類別3000	3.	・「生産額(従業者29人以下は出荷額)」、「有形固定資産投資総額(従業者30人以上)」を削除
3000	3.	←	市区町村編2000	2.	<ul style="list-style-type: none"> ・「製造品出荷額等」のうち、「内その他収入額」削除 ・「有形固定資産年末現在高(従業者30人以上)」削除
4000	4.	←	用地用水編1300	第1部 3.	・「事業所数」「事業所敷地面積」のみ表章
			用地用水編2300	第2部 3.	・「事業所数」「淡水合計(工業用水道・上水道・井戸水・その他の淡水)」のみ表章

平成29(2017)年工業統計表【変更点】

— 平成26年基準(平成26年から見た平成29年との接続状況等) —

平成29年工業統計調査の結果公表において、平成26年工業統計調査から公表イメージを以下のとおり変更しています。

概要版

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	1. (1)	→	概要版1100	1. (1)	・産業別統計表の1100表に合わせて産業小分類での集計を追加
1200	1. (2)	→	概要版1200	1. (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業所数」を追加 ・在庫額「製造品」、「半製品及び仕掛品」、「原材料及び燃料」の「年末在庫額」、「年間増減」を「年初在庫額」、「年末在庫額」に表示変更 ・表頭を産業別統計表の1200表に合わせて「取得額」の「土地以外のもの」は内訳を追加 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に名称変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に表示変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」、「除却・売却による減少額」、「減価償却額」の計算式用アルファベットを変更 ・有形固定資産の「投資総額」の計算式を変更 ・有形固定資産の「年初現在高」、「年末現在高」を追加 ・「リース契約による契約額及び支払額」を削除 ・産業別統計表の1200表に合わせて産業小分類での集計を追加
2100	2. (1)	→			(概要版から削除) 産業別統計表の2100表で代替公表 ・「生産額(従業者30人以上)」を追加 ・製造業計に時系列(5年)を追加
2200	2. (2)	→			(概要版から削除) 産業別統計表の2300表で代替公表
3000	3. (1)	→	概要版2000	2.	<ul style="list-style-type: none"> ・「有形固定資産投資総額」を削除 ・「東京特別区・政令指定都市別」を削除

品目編

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	第1部 1.	→	品目別統計表1100	1. (1)	無し
1200	第1部 2.	→	品目別統計表1200	1. (2)	無し
1300	第1部 3.	→	品目別統計表1300	1. (3)	無し
1400	第1部 4.	→	品目別統計表1400	1. (4)	無し
1500	第1部 5.	→	品目別統計表1500	1. (5)	・集計対象を「従業者数10人以上の事業所」から「従業者数4人以上の事業所」に変更
1600	第1部 6.	→	品目別統計表1600	1. (6)	・集計対象を「従業者数10人以上の事業所」から「従業者数4人以上の事業所」に変更
1700	第1部 7.	→	品目別統計表1700	1. (7)	無し
2100	第2部 1.	→	品目別統計表2000	2.	無し
3100	第3部 1.	→	品目別統計表3100	3. (1)	無し
3200	第3部 2.	→	品目別統計表3200	3. (2)	無し

新旧対応表（26年基準）

産業編

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	1. (1)	→	産業別統計表1100	1. (1)	・「有形固定資産額(年初現在高・年末現在高)」を産業別統計表の1200表へ
1210	1. (2) ①	→	産業別統計表1200	1. (2)	・表中の「常用労働者」項目名を削除、「従業者数合計」にかっこ書きで内訳を表記 ・「従業者」に「有給役員(無給役員を除く)」、「常用雇用者及び有給役員のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)」を追加 ・「従業者」に経済センサスー活動調査の従業者数合計に相当する「合計」を追加 ・「常用労働者月平均数」削除
1220	1. (2) ②	→	産業別統計表1200	1. (2)	・「その他収入額」を「その他収入額 計」のみに、内訳「修理料収入・販売電力収入・冷蔵保管料収入・転売収入・その他」は削除
1230	1. (2) ③	→	産業別統計表1200	1. (2)	・在庫額「製造品」「半製品及び仕掛品」「原材料及び燃料」の「年末在庫額」を「年初在庫額」に変更、(年間増減)を「年末在庫額」に変更 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」「除却・売却による減少額」「減価償却額」の計算式用アルファベット変更 ・有形固定資産の「投資総額」「年末現在高」の計算項目を変更 ・「リース契約による契約額及び支払額」削除
1310	1. (3)	→	産業別統計表1300	1. (3)	・表中の「常用労働者」項目名を削除、「従業者数合計」にかっこ書きで内訳を表記 ・「従業者」に「有給役員(無給役員を除く)」、「常用雇用者及び有給役員のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)」を追加 ・「従業者」に経済センサスー活動調査の従業者数合計に相当する「合計」を追加 ・「その他収入額」を「その他収入額 計」のみに、内訳「修理料収入・販売電力収入・冷蔵保管料収入・転売収入・その他」は削除
2100	2. (1)	→	産業別統計表2200	2. (2)	・「常用労働者年間月平均数(従業者30人以上)」削除 ・「従業者規模区分」を10区分から6区分へ
2200	2. (2)	→	産業別統計表2300	2. (3)	・「事業所数」を追加 ・在庫額「製造品」「半製品及び仕掛品」「原材料及び燃料」の「年末在庫額」を「年初在庫額」に変更、(年間増減)を「年末在庫額」に変更 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」「除却・売却による減少額」「減価償却額」の計算式用アルファベット変更 ・有形固定資産の「投資総額」「年末現在高」の計算項目を変更 ・「リース契約による契約額及び支払額」削除 ・「従業者規模区分」を10区分から6区分へ変更。但し、従業者30人以上の事業所に関する統計表のため、30人以上の3区分のみ表章
3110	3. (1) ①	→	/		(産業別統計表から削除) 地域別統計表の1120表で代替公表 ・「従業者規模区分」を表頭から表側へ
3120	3. (1) ②	→	/		(産業別統計表から削除) 地域別統計表の1110表で代替公表

新旧対応表（26年基準）

産業編

平成26年			平成29年		変更点		
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し			
3210	3. (2) ①	→	/		(産業別統計表から削除) 地域別統計表の1210表で代替公表		
3220	3. (2) ②	→			(産業別統計表から削除) 地域別統計表の1220表で代替公表 ・「事業所数」を追加 ・在庫額「製造品」「半製品及び仕掛品」「原材料及び燃料」の「年末在庫額」を「年初在庫額」に変更、 (年間増減)を「年末在庫額」に変更 ・有形固定資産の「建設仮勘定(年間増減)」を「建設仮勘定(減少額)」に変更。それに伴い「建設仮勘定(増加額)」「除却額」「減価償却額」の計算式用アルファベット変更 ・有形固定資産の「除却額」を「除却・売却による減少額」に変更 ・有形固定資産の「投資総額」と「年末現在高」の計算項目を変更 ・「リース契約による契約額及び支払額」削除		
3310	3. (3)	→			(産業別統計表から削除) 地域別統計表の1300表で代替公表		
4110	4. (1) ①	→			(産業別統計表から削除)		
4120	4. (1) ②	→			(産業別統計表から削除)		
4210	4. (2) ①	→			(産業別統計表から削除)		
4220	4. (2) ②	→			(産業別統計表から削除)		
5000	参考統計表1.	→			(産業別統計表から削除)		
5100	参考統計表2. (1)	→			産業別統計表5100	5. (1)	・「現金給与総額」「原材料使用額等」削除 ・推計方法の変更 「4～9人の前年比」を使用する部分を「4～9人の1事業所当たり製造品出荷額等の前年比」へ変更
5200	参考統計表2. (2)	→			産業別統計表5200	5. (2)	・「現金給与総額」「原材料使用額等」削除 ・推計方法の変更 「4～9人の前年比」を使用する部分を「4～9人の1事業所当たり製造品出荷額等の前年比」へ変更

市区町村編

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1000	1.	→	/		削除
2000	2.	→			地域別統計表の3000表で代替公表 ・「製造品出荷額等」のうち、「内その他収入額」削除 ・「有形固定資産年末現在高(従業員30人以上)」削除

新旧対応表（26年基準）

用地用水編

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	第1部 1.	→			産業別統計表の4000表で代替公表 ・「事業所数」「事業所敷地面積」のみ表章
1200	第1部 2.	→			削除
1300	第1部 3.	→			地域別統計表の4000表で代替公表 ・「事業所数」「事業所敷地面積」のみ表章
1400	第1部 4.	→			削除
1510	第1部 5. (1)	→			削除
1520	第1部 5. (2)	→			削除
1530	第1部 5. (3)	→			削除
1540	第1部 5. (4)	→			削除
2100	第2部 1.	→			産業別統計表の4000表で代替公表 ・「事業所数」「淡水合計(工業用水道・上水道・井戸水・その他の淡水)」のみ表章
2200	第2部 2.	→			削除
2300	第2部 3.	→			地域別統計表の4000表で代替公表 ・「事業所数」「淡水合計(工業用水道・上水道・井戸水・その他の淡水)」のみ表章
2400	第2部 4.	→			削除
3000	第3部	→			削除

細分類別

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1000	1.	→			削除
2000	2.	→			削除
3000	3.	→			地域別統計表の2000表で代替公表 ・「生産額(従業者29人以下は出荷額)」、「有形固定資産投資総額(従業者30人以上)」を削除

新旧対応表（26年基準）

企業統計編

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
1100	1. (1)	→			削除
1200	1. (2)	→			削除
1300	1. (3)	→			削除
1400	1. (4)	→			削除
1500	1. (5)	→			削除
1600	1. (6)	→			削除
1700	1. (7)	→			削除
2100	2. (1)	→			産業別統計表の3000表で代替公表 ・時系列(5年)追加 ・「資本金階層」の規模区分変更。300万円未満、300～1000万円を1000万円未満に集約。5千万円～1億円を5千万円～3億円に変更。3～10億円、10～100億円、100億円以上を3億円以上に集約 ・「有形固定資産額(年初現在高・投資総額・除却額・減価償却費)」削除
2200	2. (2)	→			品目別統計表の1800表で代替公表 ・表頭の「会社」かっこ書き内訳の経営組織の記載を変更(集計内容は変更無し) ・「資本金階層」の規模区分変更。300万円未満、300～1000万円を1000万円未満に集約。5千万円～1億円を5千万円～3億円に変更。3～10億円、10～100億円、100億円以上を3億円以上に集約

工業地区編

平成26年			平成29年		変更点
シート(表)	見出し		シート(表)	見出し	
全データ		→			削除